

第31号 平成26年(2014年)5月1日発行

やまぐち

# 市議会だより

山口市議会 〒753-8650 山口市亀山町2番1号  
TEL:083-934-2854 FAX:083-934-2658

ホームページアドレス <http://www.yamaguchi-gikai.jp>

山口市議会

検索

平成26年

3月  
定例会

過去最大規模

# 平成26年度当初予算可決

P2

定例会の概要 P2

議案の審議結果 P4

委員会報告 P6

一般質問・質疑 P8

議会からのお知らせ P14



山口線の復旧を願い、新たなヘッドマークをつけて走る列車

平成26年第1回定例会を2月24日から3月18日までの33日間の会期で開催しました。

# を求めて 予算可決!!

議会初日、渡辺純忠市長から新山口駅ターミナルパーク整備、山口駅のバリアフリー化、チャレンジデー2014への参加、第19回中原中也賞の決定などについて市政概況報告、予算編成方針、議案説明が行われました。議案は、平成26年度一般会計当初予算(82.7億8千万円)のほか、12件の特別会計当初予算など予算24件、新たに制定される「山口市男女共同参画推進条例」や「住居表示の実施に伴う条例改正(大内地区の一部)」など条例16件、「新山口駅北地区

開発用地の取得」など事件議決13件と人権擁護委員の候補者の推薦の諮問4件が提案されました。

3月3日から6日までは、一般質問・質疑を行い、6日には追加議案として4件の議案が提案され、人事案件(議案2件、諮問4件)については、全会一致で同意・異議なしとしました。また、10日から13日までの期間でそれぞれ4つの常任委員会を開催しました。(審議結果は4、5ページ参照)

## 予算から基本姿勢問う

一般質問・質疑には、議員23人が登壇しました。

当初予算が上程される3月議会にふさわしく、一般会計予算に示された市長の政策の柱、投資的経費約171億2千万円の施策を中心に、人口減少・少子高齢社会の中でどのような投資

を行っているのか、また、市長の広域県央中核都市づくりと協働によるまちづくり、そして4つの安心のまちづくりを反映した予算のあり方について、個別具体的な施策内容をさまざまな角度から議論しました。

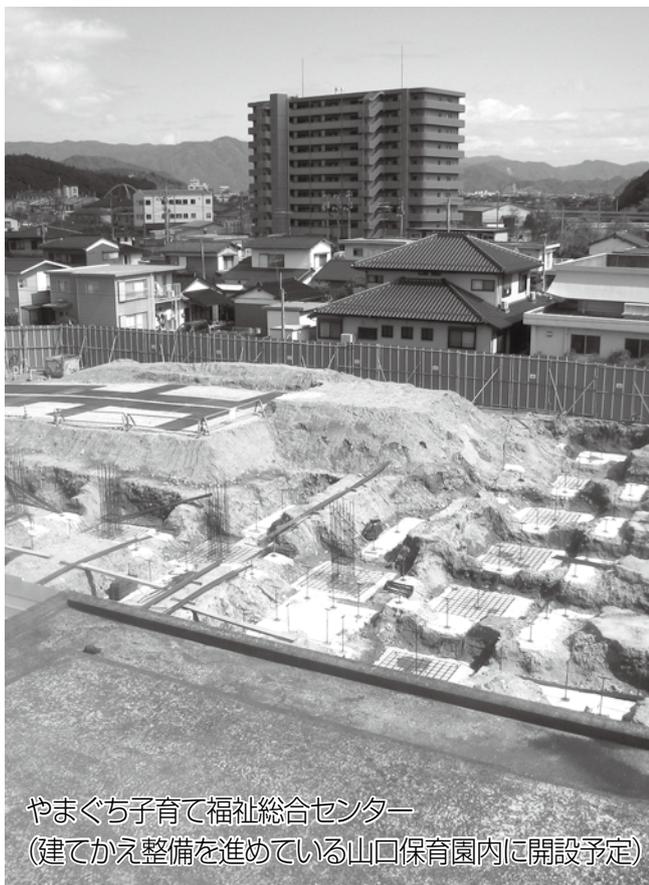
約171億円

## 過去最大規模の投資的経費

過去最大規模となった投資的経費の主な使途は、一般廃棄物最終処分場や新山口駅ターミナルパークの整備を初め、学校施設の耐震化、地域交流センターの整備などの基盤整備に重点的に取り組むほか、公共施設の耐震化や長寿命化、デジタル防災行政無線の整備といった防災・減災事業などが掲げられました。

また、建てかえ中の山口保育園内に新たに「やまぐち子育て福祉総合センター」が設置されます。これら事業の進捗状況や費用対効果について議論を深めました。

なお、昨年7月の豪雨災害に係る過年度災害復旧事業の実施に伴い、災害復旧費は大幅な増額となっています。



やまぐち子育て福祉総合センター  
(建てかえ整備を進めている山口保育園内に開設予定)

# 明るい未来

一般会計 約**828**億円  
(特別会計 約**415**億円)

## 浸水対策

さらなるスピードアップを!!

平成21年、平成25年と続く豪雨災害による浸水被害対策についても質問が交わされ、上下水道局や都市整備部など関係5部局を中心とした「山口市総合浸水対策検討委員会」において今後取りまとめるとの答弁がありました。

また、老朽化した道路・橋梁などの長寿命化計画でも、その進捗見直しなどを議論しました。いずれにしても、早急な対策が必要であり、さらなるスピードアップを要望しました。



平成25年7月28日発生の大雨による浸水被害

## 全議案可決

最終日は、日本共産党、新政会、県央創造清風会が討論をそれぞれ行い、55議案全てについて可決・承認しました。

### 追加議案

## 市道認定を可決

同日、可決・承認した55議案のほか、市長から湯田スマートインターチェンジへの取り付け道路となる市道路線の認定について追加提案がありました。これについては、委員会付託を省略し、日本共産党が討論を行った後、全会一致で可決しました。

## 全会一致

意見書採択

その後、委員会提出議案「ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書の提出について」が、教育民生委員会から提案され、全会一致で可決しました。  
(意見書の概要は左記参照)

## 安心のまちづくり 施策と予算について議論

「安心の上」に「未来を拓く」と位置づけられた予算の中で、子どもの医療費助成の拡充、予防接種の公費助成、健康診査事業の拡充、消費増税への対応、不況打開の取り組みなど、国政との関連を問う質問も多く出され

ました。

また、「山口市男女共同参画推進条例」や、策定中の「山口市教育振興基本計画」、新たに策定される「山口市子ども・子育て支援事業計画」などについても多くの質問が出されました。

### 意見書の概要

#### ○ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

- 1 ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること。
- 2 身体障害者福祉法上の肝機能障害による身体障害者手帳の認定基準を緩和し、患者の実態に応じた認定制度にすること。

以上、意見書を関係行政庁等に対して提出しました。

(全文は市議会ホームページに掲載しています。)



他市で設置されたスマートインターチェンジ

# 議案の審議結果

平成26年第1回(3月)定例会

	付託委員会	○賛成 ×反対						議決結果		
		会派等名(人数)※議長は除く								
		県史創造清風会(8)	県史創造維新会(8)	新 政 会(6)	公 明 党(4)	日本共産党(2)	市民クラブ(2)		民政クラブ(2)	
予 算	議案第1号 平成26年度山口市一般会計予算 歳入歳出予算 827億8,000万円	総務 教育民生 生活環境 経済建設	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第2号 平成26年度山口市国民健康保険特別会計予算 歳入歳出予算 204億3,436万8千円	教育民生	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第3号 平成26年度山口市後期高齢者医療特別会計予算 歳入歳出予算 26億9,495万9千円	教育民生	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第4号 平成26年度山口市介護保険特別会計予算 歳入歳出予算 166億8,150万円	教育民生	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第5号 平成26年度山口市介護サービス事業特別会計予算 歳入歳出予算 5,687万9千円	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第6号 平成26年度山口市駐車場事業特別会計予算 歳入歳出予算 3,724万9千円	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第7号 平成26年度山口市小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計予算 歳入歳出予算 1億7,070万8千円	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第8号 平成26年度山口市簡易水道事業特別会計予算 歳入歳出予算 7億8,368万円	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第9号 平成26年度山口市農業集落排水事業特別会計予算 歳入歳出予算 5億6,323万5千円	生活環境 経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第10号 平成26年度山口市漁業集落排水事業特別会計予算 歳入歳出予算 1,913万2千円	生活環境 経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第11号 平成26年度山口市地域下水道事業特別会計予算 歳入歳出予算 600万8千円	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第12号 平成26年度山口市国民宿舎特別会計予算 歳入歳出予算 3,662万2千円	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第13号 平成26年度山口市特別林野特別会計予算 歳入歳出予算 963万5千円	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第14号 平成26年度山口市水道事業会計予算 水道事業収益 47億4,798万6千円 水道事業費用 42億4,385万6千円 資本的収入 14億8,027万8千円 資本的支出 28億1,756万9千円	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第15号 平成26年度山口市公共下水道事業会計予算 下水道事業収益 59億1,633万2千円 下水道事業費用 57億7,232万9千円 資本的収入 40億3,804万1千円 資本的支出 60億6,159万4千円	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第16号 平成25年度山口市一般会計補正予算(第8号) 54億9,669万6千円の減額補正 補正後の予算額 793億6,176万8千円	総務 教育民生 生活環境 経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第17号 平成25年度山口市国民健康保険特別会計補正予算(第1号) 1億3,498万3千円の減額補正 補正後の予算額 199億9,789万4千円	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第18号 平成25年度山口市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) 2,606万1千円の減額補正 補正後の予算額 25億2,542万2千円	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第19号 平成25年度山口市介護保険特別会計補正予算(第3号) 5,566万5千円の減額補正 補正後の予算額 154億9,191万6千円	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第20号 平成25年度山口市介護サービス事業特別会計補正予算(第2号) 355万円の減額補正 補正後の予算額 5,665万7千円	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第21号 平成25年度山口市小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号) 1億8,500万円の減額補正 補正後の予算額 8,381万5千円	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第22号 平成25年度山口市簡易水道事業特別会計補正予算(第4号) 3億2,624万7千円の減額補正 補正後の予算額 5億4,867万3千円	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第23号 平成25年度山口市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号) 730万円の減額補正 補正後の予算額 5億4,517万5千円	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第24号 平成25年度山口市水道事業会計補正予算(第2号) 1,900万円の減額補正 補正後の予算額 37億7,314万5千円(水道事業収益) 36億2,206万6千円(水道事業費用)	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
案 例	議案第25号 山口市職員定数条例の一部を改正する条例 定員管理計画に基づく職員数の純減などに伴う改正	総務	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第26号 山口市消防長及び消防署長の資格を定める条例 消防組織法の一部改正に伴い、消防長及び消防署長の資格を定める改正	総務	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第27号 山口市職員の高齢者部分休業に関する条例の一部を改正する条例 地方公務員法の一部改正に伴い、高齢者部分休業の取得が可能となる年齢を定める改正	総務	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第28号 山口市特別職等の給与の特例に関する条例 本市特別職等の給与水準を引き下げたための条例	総務	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第29号 山口市職員の給与の特例に関する条例 本市職員の給与水準の適正化を図るための条例	総務	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第30号 山口市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例 国家公務員退職手当法施行令の一部改正に準じた改正	総務	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第31号 山口市税条例の一部を改正する条例 地方税法等の一部改正に伴い公的年金からの特別徴収制度に係る変更などの改正	総務	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第32号 山口市使用料、手数料徴収条例の一部を改正する条例 構造計算適合性判定に係る手数料の改正及び地方公共団体の手数料の標準に関する政令の改正に伴う改正	総務	○	○	○	○	×	○	○	可決

# 議案の審議結果

平成26年第1回(3月)定例会

付託委員会

○賛成		×反対				
会派等名(人数)		※議長は除く				
県 創 造 清 風 会 (8)	県 民 創 造 維 新 会 (8)	新 政 会 (6)	公 明 党 (4)	日 本 共 産 党 (2)	市 民 ク ラ ブ (2)	民 政 ク ラ ブ (2)

議決結果

議案の審議結果

案 例	議案第33号 住居表示の実施に伴う関係条例の整理に関する条例 大内地区の一部における住居表示の実施に伴う関係条例の整理	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第34号 山口市社会教育委員の定数等に関する条例の一部を改正する条例 社会教育法の一部改正に伴う改正	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第35号 嘉村磯多生家設置及び管理条例の一部を改正する条例 施設の管理運営形態についての改正	総務	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第36号 山口市男女共同参画推進条例 男女共同参画を総合的かつ計画的に推進することを目的に新たに制定	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第37号 山口市企業立地促進条例の一部を改正する条例 企業用地取得補助金の補助率等の改正	経済建設	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
	議案第38号 山口市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例 地方公営企業会計制度の見直しに伴う改正	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第39号 山口市消防団員の定員、任免、服務、報酬等に関する条例の一部を改正する条例 消防団員の確保等を図るため、消防団員の任命資格に関する改正	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第40号 山口市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例 消防団員の退職報償金の額の改正	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議案第41号 山口市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更に関する協議について 関係地方公共団体との協議	総務	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議案第42号 山口市過疎地域自立促進計画の変更について 山口市過疎地域自立促進計画の変更	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議案第43号 市営土地改良事業の計画の概要を定めることについて 鏑司新池地区	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議案第44号 市営土地改良事業の計画の概要を定めることについて 三作池地区	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議案第45号 市道路線の廃止について 丸山1号線 ほか100路線	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議案第46号 市道路線の認定について 丸山1号線 ほか102路線	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議案第47号 新山口駅北地区開発用地の取得について 取得金額：2億4,191万6,872円	経済建設	○	○	○	○	×	○	○	○	可決	
議案第48号 市有財産の無償譲渡について 仁保地区の集会所を地元自治会に無償譲渡するもの	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議案第49号 損害賠償の額を定め和解除することについて 農道で発生した路面の陥没による転倒事故について、損害賠償の額を定め和解除するもの	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議案第50号 平成25年度山口市一般会計補正予算(第6号)に関する専決処分について 7,200万円の増額補正 補正後の予算額 848億5,846万4千円	総務	○	○	○	○	○	○	○	○	承認	
議案第51号 平成25年度山口市一般会計補正予算(第7号)に関する専決処分について 債務負担行為期間の変更(一般廃棄物最終処分場整備事業)	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	承認	
議案第52号 教育委員会の委員の任命について 竹内芳雄(たけうちよしお)さん(新任)	-	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
議案第53号 公平委員会の委員の選任について 武波哲雄(たけなみてつお)さん(新任)	-	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
議案第54号 山口市職員の配偶者同行休業に関する条例 地方公務員法の一部改正により創設された配偶者同行休業制度について新たに制定	総務	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議案第55号 山口市国民健康保険条例の一部を改正する条例 国民健康保険法施行令の一部改正に伴う改正	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議案第56号 山口市一般廃棄物最終処分場埋立処分施設土木造成工事の請負契約の締結について 契約金額：11億6,424万円 相手方：山口市一般廃棄物最終処分場埋立処分施設土木造成工事熊谷組・長田組・徳林工業特定建設工事共同企業体	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議案第57号 権利の放棄について 山口市土地開発公社の解散に当たり、市が公社に代位して弁済した金額の求償権を放棄するもの 放棄する債権の額：5億3,378万6,905円	総務	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議案第58号 市道路線の認定について 湯田パーキング線	-	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
諮問第1号 人権擁護委員の候補者の推薦について 久保田文子(くぼたふみこ)さん(再任)	-	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし	
諮問第2号 人権擁護委員の候補者の推薦について 上田雅憲(うえだまさのり)さん(再任)	-	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし	
諮問第3号 人権擁護委員の候補者の推薦について 中原みどり(なかはらみどり)さん(再任)	-	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし	
諮問第4号 人権擁護委員の候補者の推薦について 古谷愛子(ふるやあいこ)さん(再任)	-	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし	
委員提出 議案第1号 ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書の提出について ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成の創設や身体障害者手帳の認定基準の緩和を求めるもの	-	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	

総務委員会

重見 秀和(委員長)・田中 勇(副委員長)  
 藏成 幹也・氏永 東光・有田 敦・原 ひろ子  
 菊地 隆次・小田村克彦・上田 好寿

公開型GIS

委員から、「公開型GISについて、できるだけ情報の公開をしていくということで、市民にとって使いやすい機能になるのか。また、具体的に便利な機能として、どのようなものがあるのか」との質問がありました。

執行部から、「現在、公共施設、医療機関、道路、ハザードマップなどの地図情報を掲載した、やまぐちマップをインターネット上で公開しており、市民の皆様にご利用いただいている。来年度、新しい公開型GISの導入を予定しており、市が保有する地図情報を積極的に公開していくように考えている。これまでの機能に加え、携帯電話やスマートフォンへの対応、目的地までの最短ルートを検索が行える簡易なナビゲーション機能や地域独自の地図を作成できる機能を備える方向で検討している」との答弁がありました。

委員から、「明治維新150年に向けて、シティセールスに力を入れていくべきだと考えているが、山口の玄関口としての新山口駅や

シティセールスの取り組み

菜香亭などを生かした取り組みについて、どう考えているか」との質問がありました。

執行部から、「新山口駅の整備については、エレベーターやエスカレーターも稼動する中、自由通路や駅前広場の完成についてもめどが立っている。そういった中で観光案内所的なものも整備されてくるので、明治維新の関係については、ぜひとも検討していきたいと考えている。また、大河ドラマについて、ドラマ館的な役割を菜香亭や(仮称)湯田温泉観光回遊拠点施設において展開するような仕掛けが要るのではと懸念しております。ぜひ対応していきたい」との答弁がありました。



菜香亭周辺  
 (歴史的創造公園の整備イメージ図)

なお、本委員会に付託された15件の議案のうち、議案第1号、第25号、第29号、第30号及び第32号については賛成多数で、その他の議案については全会一致で可決・承認しました。

教育民生委員会

原 真也(委員長)・泉 裕樹(副委員長)  
 依田 祐児・入江 幸江・坂井 芳浩・伊藤 青波  
 其原 義信・河合 喜代

就学援助制度

執行部から、「経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し、世帯の収入により3段階の区分で学用品費等を援助している」との説明がありました。

委員から、「今後、認定基準も含めてどのように見直しを進めていくのか」との質問がありました。

執行部から、「平成26年度は3年ごとの制度見直しの年に当たることから、就学援助制度の適正化に加えて、就学環境の特長など、アンケート調査等を実施しながら、より実情・実態に即した制度となるよう有識者等の外部委員を含めた市就学援助制度適正化委員会において議論を深めていく」との答弁がありました。

また委員から、「4月以降の消費税増税分は増額するのか」との質問がありました。

執行部から、「給食費及び修学旅行費は消費税増税分を上乗せする。新入学学用品は定額補助である」との答弁がありました。

いじめ医療費助成

執行部から、「平成26年10月診療分から、父母の市町村民税所得割

が非課税世帯(ただし19歳未満の扶養親族がある場合は課税世帯であつても対象となる場合あり)の小学1年生から3年生に対して、保険診療の自己負担分を助成する」との説明がありました。

委員から、「3年間で中学3年生までに拡大するとの方針だが、所得制限の見直しについては今後検討するのか」との質問がありました。

執行部から、「まずは学年の拡大を考えている」との答弁がありました。



診療風景

なお、本委員会に付託された13件の議案のうち、議案第1号から第4号までについては賛成多数で、その他の議案については全会一致で可決しました。

また、「ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書」を委員会提出議案として提出することについて審査し、全会一致で提出することとしました。

## 生活環境委員会

伊藤 齊（委員長）・村上 満典（副委員長）  
小林 訓二・原田 清・平田 悟・藤本 義弘  
原田 欣知・須子藤吉朗

### 地元業者への受注機会の拡大

委員から、「議案第56号山口市一般廃棄物最終処分場埋立処分施設土木造成工事の請負契約の締結について、山口市ふるさと産業振興条例の趣旨を踏まえ、できる限り地元業者への発注に配慮したのか」との質問がありました。

執行部から、「一般廃棄物最終処分場の建設については、当初、本體工事を含めた一括発注を予定していたが、地元業者への発注や安全性等を踏まえた結果、共同企業体での分割発注を選択した。工事の発注については、山口市ふるさと産業振興条例等を尊重し、できる限り地元業者の受注機会の拡大を検討していきたい」との答弁がありました。



一般廃棄物最終処分場イメージ図

### 公共施設へのAED設置

委員から、「平成25年度で公共施設へのAED設置が完了することと、全ての公共施設に設置されたという認識でいいのか」との質問がありました。

執行部から、「市の公共施設277カ所のうち、建物の有無や職員の常駐等の観点から、設置可能な施設は201カ所である。平成24年度当初の時点でAEDが設置されていたなかった45施設について平成25年度で設置が完了する」との答弁がありました。

委員から、「AEDが設置できない施設とその対処法について」の質問がありました。

執行部から、「施設を管理する職員等が常時いない施設やAEDを有する施設が併設されている場合等は設置をしていない。また、運動公園等AEDを設置できる施設がない場合も設置をしていない。対処法として、消防署所でAEDの貸し出しを行っている」との答弁がありました。

なお、本委員会に付託された19件の議案については、全会一致で可決・承認しました。

## 経済建設委員会

佐田 誠一（委員長）・宮川 英之（副委員長）  
野村 幹男・浅原 利夫・山本 功・斉藤 亘  
右田 芳雄・澤田 正之

### 新山口駅橋上駅舎と北地区重点エリア

執行部から、「3月10日に橋上駅舎の連絡通路部分及びエスレベーターと上り専用のエスカレーターが供用開始された。今後は既存の構内連絡通路を撤去し、秋頃から南北自由通路の工事に着手する予定である。また新山口駅北地区重点エリア整備は、拠点施設を中心とする機能導入に向け、調査研究や関係機関との協議調整を重ねている」との説明がありました。

委員から、「拠点施設の検討状況について」の質問がありました。

執行部から、「拠点施設の整備については、民間からの提案も取り入れ、機能構成や施設規模を含めた全体として最適な形を検討していく。現在は民間提案を受けられるための制度設計を進めているところである。今後、平成26年度に策定を予定している実施計画の中で、具体的な形を明らかにしていきたい」との答弁がありました。



橋上駅舎の連絡通路

### スマートインターチェンジ

執行部から、「広域交通ネットワーク機能の強化に向けた事業として、中国縦貫自動車道の湯田パーキングエリアへのスマートインターチェンジの整備計画を進めている。平成25年度においては、国土交通省中国地方整備局及び整備主体となるネクスコ西日本を交え、パーキングと既存道路を接続する連絡道路の最適なルート案について協議を重ねてきた。平成26年度の早期には、国に許可申請ができるようETCゲートを含めた事業全体の実施計画書を作成し、地元や関係機関との協議を行いたい」との説明がありました。

委員から、「交通渋滞等による周辺への影響と地元住民の合意について」の質問がありました。

執行部から、「これから調査（整備効果など）を取りまとめると協議するので、渋滞が緩和されるよう配慮していく。また、最適ルート案が固まれば、地元住民や地権者へ説明していく」との答弁がありました。

なお、本委員会に付託された16件の議案については、全会一致で可決しました。

# 一般質問・質疑

一般質問・質疑は、議案及び市政全般について市長など執行機関の考え、方針を問いただすものです。

時間は質問、答弁をあわせて議員一人あたり60分です。

議員の質問と市長をはじめとする執行部の答弁の要旨は次のとおりです。(掲載順序は登壇順です。)

## 高齢社会・人口減少時代における都市のあり方

県央創造清風会 藏成 幹也

### 問

本格的な高齢社会・人口減少時代を迎える中で、国は、持続可能な基礎自治体の行政サービスの提供体制の構築に向けて、広域連携の仕組みづくりなど、新たな都市のあり方の検討を進めている。このような状況において、本市の都市としてのあり方について伺う。

### 答

人口19万人を超える本市が、県を初めとした関係団体との連携や協議を深めながら、県中部エリア全体の発展に向けて社会資本の整備や連携において積極的な役割を果たしていくことが、都市としての求心力を強化することになり、本市の発展にもつながる。そうした認識のもとで、将来を展望した大胆な取り組みである「協働によるまちづくり」における日常生活圏の形成と「広域県央中核都市づくり」における広域経済・交流圏の形成をスピード感を持って進めていく考えである。

### その他の質問

○平成26年度当初予算について

・ 取り組みの基本姿勢

・ 都市核づくり

・ 集中豪雨への対応

## 人口減少社会と将来展望

県央創造維新会 山本 功

### 問

山口市の人口は現在約19万6千人であるが、30年先には3万人が減少すると推測されている。このほど発表された特殊合計出生率を見ると、山口市は1.45と低い水準にある。こうした人口減少社会からみた山口市の将来展望と課題、特に周辺部の展望について伺う。

### 答

山口市の後期まちづくり計画においては、人口減少社会における施策のあり方が大きなテーマの一つである。本市の都市部と周辺部のそれぞれにおける地域振興施策が、地域の課題の解決と発展につながっていくと考えている。

高齢社会や人口減少時代の中にあっても、将来にわたって安心して住み続けられる地域社会を構築していく。子どもからお年寄りまでが気軽に行き来できる範囲の中に、一定の公共施設や医療機関があり、買い物もできる日常生活圏を形成するため、協働によるまちづくりに取り組むこととしている。市民力、地域力を結集して将来に向けて発展する県都山口の建設に全力で邁進してまいりたい。

## 平成26年度当初予算

新政会 伊藤 青波

### 問

昨年の豪雨災害の復旧・復興の対応について、平成26年度の対応を伺う。

### 答

昨年7月の豪雨災害の復旧・復興については、被害を受けた各各地域の一日も早い復旧・復興に向け、各関係部局間の情報共有、連携を図りながら、被災者の皆様方の生活支援を初め、農林業等の生産基盤の再生支援、応急復旧した道路、河川、水道等の社会インフラの完全復旧など、市の総力を挙げて全力で取り組んでいる。平成26年度においても、今を大切に市民生活を重視する喫緊の課題に対する繊細な取り組みの4つの安心の一つとして、安心して安全に暮らせるまちづくりを掲げ、重点的に取り組んでいく。

問 観光ブランドの構築について伺う。

### 答

本市では、本市観光のブランド力の向上、認知度の向上は観光客に選ばれる観光地となるために大変重要な要素であると認識しており、交流人口の増加、滞在消費額の拡大、満足度を高めるサービスの提供等を柱とした観光振興に取り組んでいる。

## 平成26年度当初予算

公明党 村上 満典

山口市独自の消費増税対策を！

**問** 国は景気を後退させないよう、5兆円を超える補正予算など、さまざまな手を打っている。山口市としても国の政策に呼応し、でき得る限りの景気高揚策を打つべきではないか。

**答** 山口市独自の事業として、新たな需要の創出と中小企業、商店街等の支援に合計で約10億円を計上するなど、景気雇用対策に積極的に取り組む。過去最大規模の公共事業の実施などもあわせ、重層的な地域経済の活性化を図っていく。

**問** 消費増税分は全て社会保障費へとの思想をどのように新年度予算に反映させたのか問う。

**答** 新年度予算には山口市独自の施策として、こども医療費助成事業や40歳以上の節目年齢での胃がん検診の無料化等を含む健康診査事業、障がい者の基幹相談支援センターの設立と相談支援事業などを計上した。

今後とも、地域経済の下支えと雇用の確保並びに社会保障分野の安定を図っていく。

## 人口30万人中核都市の進捗状況と評価

日本共産党 菊地 隆次

**問** 人口30万人中核都市をベラスにしながら、いろいろなまちづくりを展開しているが、もし30万人中核都市に手が届かなかつたらどうなるのか。これは、将来の責任論にも発展しかねない問題だと思っている。

**答** 新県都のまちづくり計画で、視野に入れていた人口30万人中核都市は、広域県中核都市の創造において、合併協議時の市民の思い、中核都市への思い、期待をしっかりと受け継いでいるものである。

一方、国においては、特例市制度を廃止し、中核市の指定要件を20万人以上の市に変更する、いわゆる新中核市制度を新たに創設する地方自治法の改正案を国会に提出しており、新中核都市の核となる地方中枢拠点都市の形成を積極的に促すなど、本格的な人口減少時代への対応を加速しようとしている。

本市としては、引き続き広域県中核都市づくりに向けた取り組みを着実に実行に移していく。

## 協働によるまちづくり

市民クラブ 須子 藤吉朗

**問** 「地域のことは地域で」と言われることは一定の理解をしている。私も地域全体、町内でのお世話をいろいろしているが、中山間地域では高齢化が進んで若い人がいない。いろいろな施策はあるが、地域活動の担い手が不足しており、地域ボランティア活動にも限界がある。

**答** 本市では、各地域づくり協議会を中心に地域課題の解決を図るため、それぞれの地域特性に応じた地域活動に取り組みされているが、担い手不足や地域リーダー養成の必要性といった課題も顕在化してきている。できるだけ多くの住民に地域活動の担い手となっていただけるよう支援を充実していきたい。また地域づくり交付金制度は、毎年度検証をお願いしており、さらに推進施策全般についても、3月に開催する推進委員会で進捗状況について、検証・評価をいただく予定としている。

## 新山口駅周辺地域でのスマートコミュニティの推進

民政クラブ 澤田 正之

**問** 新山口駅ターミナルパーク整備については、太陽光発電を中心とする新エネルギーの積極的な活用を進めるとともに、新山口駅北地区重点エリア整備については、新エネルギーの積極的な活用及びスマートコミュニティの導入に向けた検討を行うこととされている。新山口駅ターミナルパーク整備の事業効果を一層高めるためのモデルとなる取り組みとして期待しているが、今後、具現化に向けてどう取り組むのか。

**答** 新山口駅北地区重点エリアや駅前広場において、街区単位での環境モデル空間の形成を目指し、今後、事業の進捗に合わせ関係部署と連携し、取り組む。

その他の質問

- 村岡新県政について
- 平成26年度当初予算について
  - ・ 広域県中核都市づくり
  - ・ 防災行政無線の整備
  - ・ 消費税引き上げの影響を受ける事業者への支援
- 新エネルギービジョンについて
  - ・ 目標達成に向けた取り組み
- 教育振興基本計画について
- し尿収集運搬業者への対応

新山口駅北地区  
重点エリア整備の具現化

公明党 佐田 誠二

**問** 新山口駅北地区重点エリア整備は、平成28年度の完成を目指しているが、一向に完成の姿が見えてこない。具体的な姿、形はいつ示されるのか。

**答** 平成26年度に拠点施設を中心とする公的機能の検討に加え、民間活力の導入に向けた具体的手続に着手し、事業化を急ぐ。本市の景気見通し

**問** 渡辺市長に平成26年度の本市の景気見通しを伺う。

**答** 平成26年度当初予算は、過去最大規模の額を計上し、新山口駅ターミナルパーク整備事業等の大型事業を初め、既存の公共インフラの更新などが本市経済の下支えとなり、力強い景気回復への一助となることを期待している。市内企業優先

**問** 本市が発注する公共事業では、できる限り市内本社の企業と契約すべきだがどう考えるか。

**答** ふるさと産業の担い手である市内事業者の受注機会を確保することで、地域経済の活性化を図り、経済対策を有益なものとする。

子どもに希望ある未来を！

新政会 伊藤 斉

公立幼稚園への3歳児の受け入れ  
**問** 公立幼稚園における3歳児の受け入れについて、実施箇所や今後のスケジュールを伺う。

**答** 公立幼稚園での3歳児の受け入れについては、具体的には、実施済みの鑄銭幼稚園を含め、仁保、小鯖、名田島、一島、秋穂の6園を対象に検討しており、平成27年4月からの受け入れに向け、対応していきたい。

市立幼稚園での預かり保育  
**問** 市立幼稚園での預かり保育を開始するに当たっての考え方について伺う。

**答** 本市が設置する幼稚園で預かり保育を実施する場合には、緊急かつ一時的な理由による場合やサービス供給体制が不十分な地域に限定して、対応していくべきであると考えている。



テレビ中継時代の  
市議会発言について

県央創造清風会 原田 清

**問** 市議会の一般質問がテレビ中継されるようになって満20年、届問の視聴者は高齢者が多い。質問も答弁も視聴者を念頭に置いて発言することが大事。質問に対しては①後から検討、協議して見る必要はないか。②テレビ中継に対応して理解しやすい答弁は考えられないか。

**答** 質問や提案に対しては、庁内のさまざまな会議で幅広く議論し、多面的な角度から検証、精査を重ねている。山口市議会は県内他市の議会と比較して多岐にわたる質問があり、大変充実した議論がされていると認識している。テレビ中継は、昨年6月からのインターネット中継とあわせて市政情報を効果的に発信する方法として重要である。専門的な用語などは丁寧に説明をつけるなど、なお一層分かりやすい答弁となるよう努力する。議会における議員の質問・提案は非常に重いものと受け止め、尊重し誠意をもって対応し、できる限り施策へ反映したい。

その他の質問  
○歴史民俗資料館について

女性が輝く社会の実現

公明党 原 ひろ子

**問** 安倍総理は、成長戦略スピーチの中で「現在、最も生かされていない人材とは何か、それは女性です。成長戦略の中核をなすものと考えている。全ての女性が活躍できる社会をつくりまします。全ての女性が生き方に自信と誇りを持ち、持てる可能性を開花させる。女性が輝く日本を皆さんとともにつくり上げようではありませんか」と語っているが、そのための具体的な施策や環境整備が必要と考える。女性が輝く社会の実現に向けての市長の考えを尋ねる。

**答** このたび、男女共同参画推進条例を提案した。これまで本市が積み重ねてきた取り組みの姿勢や施策を明文化し、今後の推進基盤を確立することで男女の権利が尊重され、生き生きと充実した豊かで活力のある社会の実現を目指している。条例を契機とし、女性が輝く社会の実現に向けて粘り強い取り組みを推進していく。

その他の質問  
○こども医療費助成制度  
○風疹予防ワクチン  
○データ分析に基づく保健事業  
○地域包括ケアシステム

## 地域観光戦略とまちづくり

県央創造維新会 入江 幸江

**問** 明治維新は秋のことだといふ先入観があると思う。山口市における明治維新の認知度向上に向けて、どのような周知に取り組みられるのか伺う。

**答** 幕末、明治維新の転換期に本市が果たした役割については十分に認知されているとは言えないと感じている。本市に所在する幕末、明治維新関連の史跡などの掘り起こしと整理を行い、初年度である平成26年度は本市における明治維新の実像について市民へ周知していく、そのための必要な土台づくりを行うこととしている。具体的には十朋亭を初め市内に100力所以上ある明治維新関連の史跡など、全市的な情報収集やデータベースの構築を行うこととしている。

**問** 電子自治体の取り組み  
GISの活用をどのように捉え推進されるのか伺う。

**答** 今年秋ごろには市民の皆様GISのリニューアルを予定している。地域生活に密着した地域独自の地図が策定できるなど、便利に使えるシステムにしたい。

## 介護保険制度の 後退を許さず充実を

日本共産党 河合 喜代

**問** 国は介護保険のうち、①要支援1、2の方の通所介護と訪問介護を保険から外し市町村の事業に移す。②要介護1、2の方は特養に入れられないようにする等の改善を計画しているが、市長の掲げる安心のまちづくりの障害になるのでは。見解を問う。

**答** 利用者や介護サービス事業者の方々の意見を聞き審議を重ねてよりよいサービス基盤を整えたい。財源の確保や保険料負担の軽減につながる恒久的な措置について引き続き国に要望していく。

**問** 今回の改善で法や制度の目的が担保されるか危惧。サービスの維持・拡充をさせる立場か。

**答** サービス水準が低下しない、またサービス提供者もきちんとした形で提供できる制度にしたい。被災者の生活となりわい支援を

**問** 昨夏の豪雨災害の被災農家で今年作付けが見込めない農家は収入を失うが、その対策について問う。

**答** 直接補填する制度はないが、各種資金の利用とその利子補給で支援したい。

## 将来のまちの姿

市民クラブ 小田村 克彦

**問** 高齢社会や人口減少時代に対応した協働によるまちづくりとして「農山漁村から都市部まで、それぞれの地域核を中心として、子どもから高齢者まで気軽に自由に行き来ができる範囲の中に、一定の公共施設や病院等があり、買い物もできるなど、市民の暮らしを守る日常生活圏の形成を進める」とあるが、今は多くの高齢者の方が、交通手段の確保を心配され、また農家では中山間地のみならず、広大な田畑を抱えてどうしようもないという高齢の方が増えている。理想のまちづくり、協働のまちづくりに向け、地域自治への思いも含めて、考え方を伺う。

**答** 協働のまちづくりを通じて、幼少期から慣れ親しんだ身近で温かい地域に安心して住み続けていただく本市を築いていきたい。子どもから高齢者まで、一定レベルの日常生活を維持していく定住社会を構築することは、大変な努力といるいろいろな課題を擁している。だからこそ、今チャレンジしていかなければならないと思っている。市民の皆様と一体となって実行していきたい。

## 新しい農業政策への対応

新国会 有田 敦

戦略的農業政策の実践！

**問** 国が示す農業政策や問題点を考えあわせると農用地の基盤整備がまだまだ必要だ。

**答** 農振農用地を農地として守る上で、圃場整備の実施が有効な手段であることは認識している。国の政策では、担い手の農地利用が全農地の8割を占める農業構造を実現させようとしており、担い手への農地集積を進める上からも圃場整備が行われることが大きな意味を持つと考える。こうした中、本市の圃場整備済みの農振農用地の割合は約51%で、未実施区域もまだまだ多い状況である。圃場整備は、農業生産の手段としての不整形な圃場の区画整理にとどまらず、大型機械を利用しやすい農道整備や水路の整備が行われるなど、生活環境の改善の側面もあることから、圃場整備未実施の区域に対しては、これらの機能について情報提供しながら、県農林事務所と連携し、啓発に努めてまいりたい。

その他の質問  
○新山口駅北地区重点エリア整備  
○山口市男女共同参画推進条例

## 平成26年度当初予算

新政会 齊藤 巨

**問** ①空き家等適正管理事業に

おいて、近隣住民の安心・安全のため、空き家を手放すための助成を考えているか。また、空き物件数及び勧告状況を問う。②新エネルギー普及啓発事業における木質バイオマスストーブ設置時の助成額を問う。また未利用林地材活用拡大モデル事業と組み合わせではどうか。③有害鳥獣保護促進事業で猿対策の新たな進展はあるか。④市内産木材利用促進事業費が前年度より100万円削減された理由を問う。

**答** ①相談があった空き家は51

件。そのうち、助言指導で解体3件を含む21件が改善された。改善の見られない場合は条例により勧告命令を出す。解体費助成制度は、調査研究していきたい。②設置費の一部について10万円を限度に助成。また2事業はできるだけ連携を図りたい。③環境省において夜間の銃による捕獲解禁、住民集合地域等における麻酔銃猟の許可を検討中。広域的な猿対策も協議を深めたい。④3年間の実績を踏まえ森林組合への委託費は必要ないと判断し委託費分を減額。

## 次世代がときめく県都を創るための取り組みを！

県央創造維新会 坂井 芳浩

持続可能な行政運営について

**問** 平成19年度から施策別包括

的予算制度を導入し、予算や人材といった行政資源の配分を実施されてきたが、その自己評価と合併支援措置終了後の収支の見立について伺う。

**答** 平成26年度の予算編成にお

いては、総事業976件のうち38事業を新規に、58事業を休廃止し、92事業は予算や人材を拡充するなど、市民ニーズや決算状況等を反映した選択と集中による予算配分に配慮した。財政収支については、平成31年度まではおおむね均衡が図れるが、平成32年度からは赤字になるものと見込んでいる。今後、定員管理計画の推進による人件費の削減や大型建設事業等には合併特例債や過疎債など交付税措置率の高い市債の活用、償還期間や据え置き期間の圧縮による利子負担の軽減等を図りたい。

その他の質問

○活力ある雇用・景気対策

・企業誘致の指針

○安心できる医療対策

・こども医療費助成の拡充

・地域医療の充実

## 若者が暮らしやすい環境

公明党 其原 義信

若者支援の施策、制度をコ

ンパクトにまとめた情報発信など、若者定住・移住促進につながるものはあるのか伺う。

**答** 若者や子育て世代にとって

有意義な情報が気軽に取得できるような情報の集約や発信について、子育て支援情報ハンドブックの配布、情報誌の発行やホームページの整備などに取り組んでいるが、新たなアイデア等を取り入れながら、継続的な取り組みをしていきたい。

阿東地域の復旧・復興

**問** 阿東地域の復旧・復興のめ

どについて伺う。

**答** 公共土木施設の災害復旧の

見通しについては、全ての箇所の災害査定を経て、既に工事着手しているところもあり、全ての災害復旧事業を平成27年度に完了する予定としている。

また、農地についてはおおむね平成26年度に、農業用施設も大部分は平成26年度に完成予定。河川施設は平成27年度に完成予定。今後の作付見通しについては、復旧工事を優先させたいため、平成27年度産米からになると見込んでいる。

## 一般質問・質疑

## 湯田温泉「湯田御茶屋」跡地の市の保存について

民政クラブ 上田 好寿

歴史的意義のある長州藩御

用湯治場「湯田御茶屋」跡地が競売になっているが市の対応を伺う。

**答** 当該地は山口に観光的名色

彩を加え湯田温泉の発展に寄与してきた。市として所有することとは難しいが、今後、歴史的背景を勉強していきたい。

人口減少対策

**問** 人口減少に歯止めをかけ、

人口を増加させて20万人を目指すような大胆な政策展開を伺う。

**答** 都市を発展させ続ける広域

ニティを葆ち続ける協働によるまちづくりを中心に定住対策を進めていく。

児童生徒の学力向上

**問** 市教委はどのようににか

わっているか伺う。

**答** 山口市教育振興基本計画において教育目標を山口で育てる、夢をもち未来を切り拓き、世界にはばたく子どもと掲げ、目指す子どもの姿としている。指導主事が学校に訪問し、学校と一体となって取り組みを進め、教育の質的向上を図っていく。

## 健康長寿のまちづくり

県央創造維新会 重見 秀和

**問** 平成24年12月に、山口市議会在が提案した政策条例である「山口市元氣いきいき条例」が可決され、はや1年が経過した。来年度の予算でもさまざまな施策が行われるが、①平成27年度に開催されるねんりんピックについて②チャレンジデーについて③ウォーキングなどの健康づくりについて伺う。

**答** ①平成27年10月17日から20日までの4日間「ねんりんピックおいでませ！山口2015」が開催され、本市では卓球、ソフトボール、ゲートボール、サッカー、水泳が開催される。5月下旬には本市実行委員会を立ち上げ、8月下旬から種目別リハーサル大会の開催を予定している。

②チャレンジデーは5月28日に開催される。対戦相手は山形県鶴岡市に決定し、参加者10万人を目標としている。

③平成22年度から歩数アップ大作戦を行っている。登録者は毎年5000人程度で、これまで延べ1900人が参加。今後も積極的に啓発を行う。

## 予算の行政評価について

県央創造維新会 氏永 東光

**問** 827億8千万円の過去最大の予算を行政評価し、指針である山口市総合計画の期間的目標値に対して、特に、人口や就業人口、GDPに対比してはどうか。

**答** 目標年次の平成30年には、人口19万5千人、就業人口10万人以上、GDPは現在の7千7百億円以上の施策を展開していく。入札不調への対応

**問** 災害やアベノミクス等で、建築土木の需要が高まり、人材不足による入札不調が起きているが対策を問う。

**答** 労務単価の引き上げや現場代理人の兼務要件の緩和を行う。今後の技術者の育成は、高校を所管する県教育委員会等に入学定員枠増を申し入れていく。

**問** 薬草の生産拡大、薬学部の新設、創設を働きかけることが必要。

**答** 日本漢方生薬製剤協会から、薬用作物の産地化に向けた要望書の依頼が県を通じてあり、県等の協力を得ながら体制づくりを図っていく。薬学部の創設は、国や県へ働きかけていく。

## 抜本的な防災対策を！

県央創造維新会 宮川 英之

**問** 昨年7月28日の豪雨災害において、市街地、特に吉敷や湯田地区において大規模な床上、床下浸水が発生したことは記憶に新しい。これらの状況を受けて、現在、部局横断的に総合浸水対策計画を策定中で、次年度中に取りまとめる見通しが示されている。

**答** 山口市総合浸水対策検討委員会を昨年11月に立ち上げ、計画策定に向けた取り組みを推進しており、平成26年度には計画策定を完了する予定である。基準を超える雨量が降っても、新たな流出抑制施設やソフト、ハード対策を総合的に組み合わせることで、浸水被害の軽減につながるよう計画を策定していきたい。

## 職員研究成果の政策反映

県央創造維新会 藤本 義弘

**問** 中堅職員が取り組んできた政策研究成果の評価と提案事項が、次年度以降の政策や事業予算にどのように反映されているのか伺う。

**答** 山口市人材育成基本方針に掲げる期待される職員像の育成に向けて、公募により政策研究を行っているもので、その時々課題解決に関し、予算や組織などの制約にとらわれず、自由な発想の中で政策研究が進められており高く評価している。研究提案のエッセンスは、有形無形の形で実際の事業に盛り込まれ、取り組みを通して職員間の連携強化や組織全体の体質強化につながっていくものと考えている。今後は一般行政職員のみならず、技術職員を含めたさまざまな職種で課題解決に向けた政策研究や提言が行える組織風土が芽生えていく仕掛けづくりを検討してみたい。

**問** 専門部署を新設して取り組みんではいかがか。

**答** 市長を本部長としたシティセールス推進本部を企画経営課に設置する。



昨年7月28日の浸水被害

# 34団体309名が視察に訪れました

山口市には、毎年、本市のまちづくり等に関する取り組みを調査研究するために、県内外の議会から多くの皆さまが行政視察にお越しになられ、貴重な情報交換の場ともなっています。

平成25年度の主な視察内容は、「やまぐち式協働のまちづくり」が9件、「コミュニティ交通」が8件、そのほか「森林セラピー」や「議会関係」など、下記のとおり34団体309名の議員等が本市の取り組みを視察されました。

これからも、本市の取り組みが評価されるよう、市議会としても努力していきます。

また、視察に来られる際には、市内での食事や宿泊のご協力をお願いし、市議会として少しでも経済的な活性化につながるように心がけています。



## 平成25年度 行政視察受入一覧

月日	議会名	視察内容
4月11日	北海道札幌市議会	YCAM10周年記念祭 YCAMの施設概要
4月12日	北海道札幌市議会	山口市空き家等の適正管理に関する条例
4月17日	神奈川県藤沢市議会	コミュニティタクシー事業
4月18日	茨城県つくば市議会	議会活性化の取り組み
5月 7日	三重県津市議会	コミュニティ交通
5月 9日	静岡県長泉町議会	森林セラピー
5月27日	山口県下関市議会	住まい安心安全・省エネ改修促進事業
7月 2日	愛知県小牧市議会	コミュニティ交通
7月 9日	東京都府中市議会	ふれあいいきいきサロン事業
7月10日	長野県伊那市議会	やまぐち式協働のまちづくり
7月23日	愛知県東海市議会	行政改革推進大綱
7月24日	愛知県安城市議会	やまぐち式協働のまちづくり
7月24日	兵庫県明石市議会	下水道事業の企業会計化・上下水道事業の統合
10月21日	兵庫県姫路市議会	協働のまちづくり・コミュニティタクシー
10月24日	東京都羽村市議会	子育て支援事業
10月29日	秋田県大館市議会	議会基本条例・政策条例
10月30日	岐阜県多治見市議会	大内文化まちづくり推進計画

月日	議会名	視察内容
10月31日	鹿児島県枕崎市議会	やまぐち式協働のまちづくり
11月 5日	山口県防府市議会	コミュニティ交通
11月 6日	北海道帯広市議会	在宅緩和ケア推進事業
11月 6日	大分県中津市議会	コミュニティタクシー
11月 7日	福井県福井市議会	中心市街地活性化
11月14日	福岡県久留米市議会	議会広報
11月20日	大阪府くすのき広域連合議会	介護保険事業の運営及び実施状況等の調査研究
11月21日	福岡県豊前市議会	協働のまちづくり
11月22日	岐阜県中津川市議会	森林セラピー
1月20日	静岡県富士市議会	新山口駅ターミナルパーク整備
1月23日	大阪府大阪市議会	やまぐち式協働のまちづくり
1月30日	滋賀県大津市議会	やまぐち式協働のまちづくり
1月31日	東京都三鷹市議会	コミュニティタクシー
1月31日	大阪府河北市議会議長会	やまぐち式協働のまちづくり
2月 6日	福島県郡山市議会	コミュニティタクシー
3月24日	滋賀県近江八幡市議会	やまぐち式協働のまちづくり
3月26日	愛媛県新居浜市議会	ごみの有料化

## 平成26年6月定例会日程(予定)のお知らせ

月日	曜	日 程	備 考
6月9日	月	本会議(初日)	午前10時 市議会議場
16日	月		
17日	火	本会議(一般質問・質疑)	午前10時 市議会議場 (山口ケーブルビジョンで放送予定)
18日	水		
20日	金	教育民生委員会 生活環境委員会	午前10時 第1委員会室 午前10時 第2委員会室
23日	月	総務委員会 経済建設委員会	午前10時 第1委員会室 午前10時 第2委員会室
26日	木	本会議(最終日)	午前10時 市議会議場

### 編集後記

風薫る爽やかな季節となりました。早いもので今回の市議会だよりは、2年間編集に携わってまいりました編集委員、最後の号でございます。このたびの号は、平成26年度の当初予算を審議しました重要な3月定例会の議会報告になります。限られた紙面で、皆様にかかりやすい議会内容をお伝えできるよう、読みやすい議会だよりの発行に向けて編集委員が集まり作成いたしました。今後とも、やまぐち市議会だよりをよろしくお願ひ申し上げます。

### 編集委員

- 委員長 入江 幸江  
副委員長 小田村 克彦  
委員 泉 裕樹  
委員 原 真也  
委員 坂井 芳浩  
委員 宮川 英之  
委員 伊藤 欣齊  
委員 原田 義信  
委員 其原 喜代  
委員 河合 好寿  
委員 上田 好寿